

「コンバージョン V」サービス 利用規約

第1条(本規約の適用と任意改訂)

- 「コンバージョン V」(以下、本サービス)は、GMO インターネット株式会社(以下、当社)が運営、管理する ASP サービスです。本規約は当社が定めるもので、本サービス利用契約を締結し、また本サービスを利用している全ての利用者(以下、利用者)に適用され、本サービスは本規約に基づき運営されます。
- 利用者は、本規約の各規定を確認し承認したうえ、本サービスを利用しているものとみなします。
- 当社は本規約を利用者の承諾を要せず改訂することができ、改訂の際、利用者に対して事前に電子メールによる通知、当社 Web サイトへの掲示等当社が適当と考える方法によって通知します。規約改訂後は、発効日から改訂後の規約が利用者当社との間に適用されます。ただし、料金の変更については、次回更新時から適用されるものとします。

第2条(利用契約成立と利用開始、課金開始の時期)

- 本規約を承諾のうえ、当社所定の当社所定の発注メールで本サービス利用を申し込み、当社が承認した利用者に対し、当社は本サービスを提供します。
- 利用契約成立かつ利用開始の時点は、当社から本サービスを利用するために必要な ID とパスワードを記載した通知メールが、通知の受信者(利用者)が指定した又は通常使用するメールサーバー中のメールボックスに読み取り可能な状態で記録された時点とします。
- 前項の電子メールが到達した日をもって、課金開始日とします。
- 当社は本サービス利用申込みを拒否する場合があります。この場合、当社は申込者も含む他者に拒否理由を開示する義務を負いません。

第3条(契約期間と自動更新)

- 利用契約の有効期間は、以下の各号に定めるところによるものとします。
 - 6ヶ月プラン 6ヶ月間
 - 12ヶ月プラン 12ヶ月間
- 前項の規定は、次項の定めるところにより更新された利用契約にこれを準用します。但し、利用契約に別段の定めがあるときは、この限りではありません。
- 利用契約満了日の30日前までに利用者からの契約終了の意思表示が書面または電子メールの送信によってなされていない場合には、利用契約は同期間かつ同内容で更新されるものとします。

第4条(利用料金)

- 当社は、本サービスの利用料金について予めその価格を定め、当社のウェブサイトへの掲載等、適当な方法でこれをクライアントに告知します。
- 本サービスの利用及びその料金の支払いに際して生じる公租公課等は、クライアントがこれを負担するものとします。
- 利用者は、利用契約の申込の際に、料金の支払い方法として次の各号のいずれかを選択するものとします。
 - 当社の銀行預金口座への振込
 - 利用者の銀行預金口座又は郵便貯金講座からの自動引落し
 - クレジットカード決済
- 料金の支払い方法として利用者の銀行預金口座又は郵便貯金口座からの自動引落を利用する場合には、その利用する引落用口座の名義、銀行預金口座又は郵便貯金口座の別、銀行預金口座の場合には銀行名、支店名、預金の種類及び口座番号、郵便貯金口座の場合には記号及び番号等、利用者の引落用口座に関する事項を当社が別途用意する口座振替依頼書の所定の欄に記入してください。なお、かかる口座振替依頼書が当社に到着しない間は、利用者は、当社の銀行預金口座への振込により料金を支払うものとし、振込手数料は利用者が負担するものとします。
- 料金の支払い方法としてクレジットカード決済を利用する場合には、利用契約の申込の際に、その利用するクレジットカード会社名、カード番号、名義、有効期限等、利用者のクレジットカードに関する事項を当社が別途定める方法に従い申告してください。
- サービスプラン又は利用契約の有効期間によっては、第1項各号の支払い方法のうち、利用することのできないものがある場合があります。利用することのできない支払い方法がある場合は、当社のウェブサイトへの掲載等、適当な方法でこれを利用者に知らせますので、それ以外の支払い方法を選択してください。
- 当社は、特定の利用者について、第1項各号の支払い方法と異なる支払い方法を定める場合があります。

8. 利用者は、利用者個別の申込書に記載された初期費用及び前条第1項の契約期間中に生ずべき月額利用料金の総額を支払うものとします。支払い回数、1回あたりの支払い金額、支払い時期等の支払いに関する事項は、本規約に定めるもののほか、利用者個別の申込書の記載に従うものとします。
9. 当社は解約その他理由のいかんを問わず、受領した金額については返金義務を負いません。
10. 第8項の支払いがなされなかったときは、当社は利用者の本サービス利用を許可しません。
11. 契約期間中、利用者は、当社に電子メールによって申請し追加料金を支払うことで、選択しているプランを変更することができます。この場合の月額追加料金については、利用者からの問い合わせに応じて当社が事前に見積もり個別に提示します。月の途中で追加料金を支払う場合でも、月額追加料金は日割り計算等による減額をしません。
12. 利用者が利用料金等の支払いを怠ったときは、その完済に至るまで、年14.6%の割合による遅延損害金(一年を365日として日割り計算により算出します。)を付加して当社に支払うものとします。但し、法令等に別段の定めがあるときは、その定めに従うものとします。

第5条(銀行振込の場合の利用契約の更新)

1. 当社の銀行預金口座への振込により利用料金を支払う場合の利用契約の更新については、本条の定めるところに従います。
2. 利用者が利用契約の更新をしようとする場合には、利用契約の有効期間の満了日(金融機関休業日は除いて数えます。)までに所定の利用料金を当社の予め指定する銀行預金口座に振り込むものとします。
3. 利用者が前項の定めるところによる所定の利用料金の支払いを怠ったときは、本サービスは、利用契約の有効期間の満了日の翌日より停止するものとします。この場合でも、利用者は、更新後の利用契約に関する利用料金の支払いを免れないものとし、当社が指定する方法に従って速やかに未払い分の利用料金を支払うものとします。
4. 当社は、前項の定める振込については、当社がその事実を確認するまでは、その振込がないものとして扱います。当社は、このことにより利用者が生じた損害について、一切の責任を負いません。

第6条(クレジットカード決済の場合の利用契約の更新)

1. クレジットカード決済により利用料金を支払う場合の利用契約の更新については、本条の定めるところに従います。
2. 当社は、利用者の指定するクレジットカードにより当社が所定の利用料金の支払いを受けるための手続を、利用契約の有効期間の満了日付けで当社とそのクレジットカード会社との間で行います。
3. 前項の定めるところによる手続が完了しなかったときは、本サービスは、利用契約の有効期間の満了日の翌日より停止するものとします。この場合でも、利用者は、更新後の利用契約に関する利用料金の支払いを免れないものとし、当社が指定する方法に従って速やかに未払い分の利用料金を支払うものとします。
4. 当社は、前項の定める手続については、当社がその事実を確認するまでは、その手続が完了していないものとして扱います。当社は、このことにより利用者が生じた損害について、一切の責任を負いません。

第7条(口座振替の場合の利用契約の更新)

1. 利用者の金融機関口座からの自動引落しにより利用料金を支払う場合の利用契約の更新については、本条の定めるところに従います。
2. 当社は、利用者の指定する引落し用金融機関口座から当社が所定の利用料金の支払いを受けるための手続を、利用契約の有効期間の満了日の1ヶ月前からさかのぼって直近の27日(金融機関の休業日の場合には、直後の営業日とします。)に当社とその金融機関との間で行います。
3. 前項の定めるところによる手続が完了しなかったときは、本サービスは、利用契約の有効期間の満了日の翌日より停止するものとします。この場合でも、利用者は、更新後の利用契約に関する利用料金の支払いを免れないものとし、当社が指定する方法に従って速やかに未払い分の利用料金を支払うものとします。
4. 当社は、前項の定める手続については、当社がその事実を確認するまでは、その手続が完了していないものとして扱います。当社は、このことにより利用者が生じた損害について、一切の責任を負いません。

第8条(本サービスの内容)

当社は、利用者に対して、以下の各サービスを提供します。その詳細は、当社が別途定めるものとします。

- (1) ユーザー側におけるランディングページの表示を最適化するプログラム。
- (2) 利用者に対する利用者専用のコンバージョンV管理ツール(以下、「管理ツール」とします。)
- (3) 前各号に付随するサービス。

第9条(動作不良の可能性と免責)

1. 利用者のPCの環境や対象ウェブサイトの構成によっては、本サービスのプログラムが正しく動作しないことがあります。不具合が生じる具体的な事例については、以下の通りです。
 - (1) 対象サイトにて「mootools.js」を使用すると、Internet Explorer(以下、IE)でエラーが発生します。
 - (2) 対象サイトにて「jquery.js」を使用すると、エラーが発生します。
 - (3) 対象サイトにてSSL証明書エラーを起こす https://~のコンテンツが存在する場合、本サービスプログラムが動作しません。
 - (4) 対象サイトにて Javascript エラーを起こすスクリプトが存在する場合、本サービスプログラムが動作しない場合があります。
2. 利用者に生じうる動作不良は、前項各号記載のものに限られません。前項各号に記載した他、当社にて新たな動作不良を確認したときは、速やかに本規約を改訂し当該動作不良の内容を記載したうえで、当社ウェブサイトへの掲示をもって利用者に告知するものとします。
3. 当社は、利用者が前2項の動作不良の可能性を認識し、認容したうえで利用契約を締結したものとみなします。
4. 当社は、第1項及び第2項の動作不良に起因してお客様又は第三者に発生した損害につき、一切の責を負わないものとします。また、第1項及び第2項の動作不良が生じたことをもって、利用契約の解約理由とすることはできないものとします。

第10条(本サービスの利用の開始)

利用者は、第2条第3項に定める課金開始日から本サービスを利用することができます。

第11条(カスタマーサポート)

1. 当社は、本サービスに関する利用者からの問合せについて、これに回答するサービス(以下、「サポート」といいます。)を提供します。
2. サポートの業務は、当社が別に定める時間内に限り、これを行うものとします。

第12条(パスワード等の管理)

1. 利用者は、当社が利用者へ発行したユーザID及びパスワード(以下、「パスワード等」といいます。)を善良な管理者の注意をもって適切に管理しなければなりません。
2. 当社は、正しいユーザID及び正しいパスワードを用いて本サービスにアクセスした者を、正当なサービス利用者として扱います。
3. 当社は、当社が利用者へ発行したパスワード等が不正に使用されたことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負いません。また、当社は、第三者が本サービスのパスワード照合システムの動作を誤らせ、又はその他の方法で本サービスにアクセスしたことにより利用者へ生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. 利用者は、第1項に定めるパスワード等の適切な管理を欠いたために当社に損害が発生したときは、これを賠償する責任を負うものとします。

第13条(利用者と第三者の間における紛争の処理)

利用者は、本サービスの利用に際して利用者との間において生じた一切の紛争について、利用者自身の費用と責任でこれを解決しなければなりません。

第14条(第三者への業務等の委託)

1. 当社は、利用者及びエンドユーザーへの対応、本サービスの運用等の業務の一部を、任意に第三者に委託できるものとします。この場合、当社は、利用契約において当社が負担するのと同様の義務を当該第三者に課すとともに、当該第三者に対して、本サービスの利用に関連して知り得た当社の技術上、業務上その他の一切の非公知の情報等を開示できるものとします。
2. 利用者は、当社が行う前項の業務等の委託に関しては、一切の異議を述べられないものとします。

第15条(当社からの通知)

1. 当社が利用者に対して電子メール等で何らかの連絡を行った場合には、その内容をよく確認し、不明な点があるときは当社に問い合わせてください。かかる連絡がなされた後においては、利用者は、かかる連絡の内容に関して不知を主張できないものとします。
2. 当社が乙に対して前項記載の方法により通知した場合において、当社からの通知が利用者へ到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第16条(変更の届出)

1. 利用契約の申込の際に利用者が申込フォーム又は申込書に記入した事項について変更があったときは、その旨及び変更の内容を当社が別に定める方法により速やかに当社へ届け出てください。
2. 当社は、前項の届出が当社に到達し、かつ、当社が変更の事実を確認するまでは、変更のないものとして本サービスの提供及び利

用契約に関するその他の事務を行います。当社は、このことによって利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

3. 前2項の規定は、本条により利用者が当社に届け出た事項について更に変更があった場合に、これを準用します。
4. 第1項及び第2項の規定は、相続又は合併により利用契約に基づく利用者の地位の承継があった場合に、これを準用します。この場合には、利用契約に基づく利用者の地位を承継した方が、本条に定める変更の届出を行ってください。

第17条(競業避止義務)

利用者は、当社の書面による承諾なしに、本サービスと類似し又は競合するサービスを運営し、もしくは代理店、取次店等の販売活動を行ってはならないものとします。

第18条(利用者によるサービスの一時利用停止・途中解約)

1. 本サービスの一時利用停止を希望する場合には、事前に電子メールにて当社に申請するものとします。ただし、この場合であっても、利用者は月額料金の支払い義務を免れません。
2. 本サービス利用契約を契約期間中に解約する場合、利用者は利用契約満了日の30日前までに当社に書面または電子メールにて解約希望の旨連絡した上、当社所定の手続きをとるものとします。なお、解約した場合、登録内容はすべて削除され、登録情報の復旧はできません。再度ご利用いただく際には、新規申込み手続きと再登録作業等が必要です。
3. 途中解約の場合、解約申込み時に利用者が指定した日付を解約日とし、解約が有効になされた場合、当社は解約日翌日から本サービス提供を中止します。
4. 契約期間中の途中解約を希望する場合、利用契約満了日まで利用者が支払うべき料金を違約金として、解約希望日まで現金で一括にて当社に支払うことを条件に、途中解約をすることができます。
5. サイト閲覧者によっては、ブラウザの設定等の環境により、利用者のバナーが表示されない場合があります。かかる結果に対し、当社は一切の責任を負わないものとします。

第19条(損害賠償の制限、免責事項)

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の故意により、利用者に現実に発生した直接かつ具体的な通常の損害であって、本規約によって免責されないものに限定されます。また、損害賠償の額は、損害賠償請求日の属する月の前月の利用料金を超えないものとします。
2. 当社は、本サービスの安定的継続的な提供、利用者の売上や顧客数の増減、当社が提供する情報の内容の正確性、有用性、確実性、完全性等について一切の保証はしません。また、これらに起因または関連して利用者に発生した一切の損失、損害についても一切責任を負いません。
3. 当社は、本サービスの内容を予告なく変更し、あるいは本サービス運営を中断または中止することがあり、それによって生じるいかなる損害についても責任を負いません。また、当社は、本サービスに関連する他のいかなるサービスの内容にも責任を負いません。
4. 当社は、利用者に対し、適宜情報提供やアドバイスを行うことがあります。それにより生じた事実や結果について責任を負いません。

第20条(メンテナンス等によるサービスの一時中断)

1. 当社は、次の各項のいずれかに該当する場合、本サービスの提供を一時中断することがあります。但し、料金の返還はしないものとします。
 - (1) 本サービス提供に必要な設備の保守または工事の都合上止むを得ないとき。
 - (2) 本サービス提供に必要な設備に止むを得ず障害が発生したとき。
 - (3) 登録電気通信事業者または当社の指定管理会社が電気通信サービスの提供を中止することにより本サービスの提供を行うことが困難になったとき。
 - (4) 天変地異・災害その他不可抗力や疫病の蔓延等に起因して本サービスの提供が困難になった場合。
2. 本条に基づく本サービスの一時中断によって利用者に損害が生じた場合であっても、当社は一切損害賠償等の責任を負わないものとします。

第21条(禁止事項)

本サービスの利用に際して、次の行為を行うことを禁止します。これらに違反した場合、当社は利用者への本サービス提供を停止し、利用契約を解約することがあります。また、利用者の違反行為により当社に損害賠償請求等がなされた場合は利用者の責任と費用においてこれを解決することとし、当社に損害が生じた場合は、利用者はそのすべての損害を賠償する責任を負うものとします。

- (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為

- (2) 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為
- (3) 利用契約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
- (4) 法令若しくは公序良俗に違反し、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為
- (5) 第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (6) 本サービスを誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (7) 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれがある行為
- (8) わいせつ、児童ポルノ及び児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為
- (9) 無限連鎖講またはそれに類する行為
- (10) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- (11) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- (12) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのあるメール(嫌がらせメール)を送信する行為
- (13) 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
- (14) 当該行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する行為

第22条(契約上の地位・権利の処分の禁止等)

1. 利用者は、利用契約に基づく利用者の地位及び本契約に基づき当社に対してサービスの提供を求めることを内容とする利用者の権利について、当社の書面による事前の承諾なく、これを第三者に譲渡し、転貸し、又は担保に供してはならないものとします。
2. 利用者は、当社が別に定める場合を除くほか、利用契約に基づいて当社が利用者に対して提供するサービスを有償又は無償で第三者に利用させてはならないものとします。

第23条(当社から行うサービスの停止と解約)

1. 利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、当社は当該利用者の本サービス利用の停止をすることができます。また、本サービスの利用の停止措置をされた当該利用者が当社の依頼に基づく利用停止事由の改善を正をしない場合、当社は当該利用者との利用契約を解約することができます。この場合当社は、予めその旨と是正期限を文書で当該利用者へ通知します。さらに当社は、当社独自の判断に従い、停止措置を行わず、利用者への事前の通知もしくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することもできます。
 - (1) 利用契約等の一つにでも反する行為があった場合または当社がそのように判断した場合
 - (2) 利用申込書、利用変更申込書その他通知内容等に虚偽記入があった場合
 - (3) 支払遅延、支払停止又は支払不能となった場合
 - (4) 手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - (5) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (6) 破産、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (7) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (8) 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (9) 利用者が反社会的勢力に属し、またはそれに準じる状態であると判明したとき
 - (10) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
2. 利用者は、前項による利用契約の解約がなされた時点において未払いの利用料金等がある場合には、当社が定める日までに当社の計算に基づく当該金額を支払うものとします。また、利用者は、解約日から契約期間満了までの月額利用料金(税込)の合計金額のうち未払額を、違約金として一括して直ちに当社に振込にて支払わなければならないものとします。
3. 第1項の規定により当社に利用契約の解除権が発生した場合、利用契約が解除されたか否かを問わず、利用者は、利用料金その他当社に対して負担する一切の債務について期限の利益を喪失し、その債務の全てを一括して、直ちに、当社に支払うものとします。

第24条(解除の効果の不遡及)

第18条及び第23条に定める解約は、将来に向かってのみその効力を生じるものとします。

第25条(秘密情報の取り扱い)

1. 利用者は、本サービス遂行のため当社より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、秘密情報を第三者に開示又は漏洩してはならないものとします。但し、当社から予め書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。

- (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3) 当社から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - (4) 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - (5) 本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. 当社は、法令の定めに基づき権限ある官公署から要求があった場合、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対し利用者の秘密情報を開示することがあり、これにより利用者に損害等が生じた場合でも一切免責されます。但し、この場合、当社は、関連法令の趣旨に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後速やかに通知するものとします。
3. 秘密情報の提供を受けた利用者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
4. 秘密情報の提供を受けた利用者は、当社からの要請があったときは資料等(当社の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含む)を当社に返還または毀棄処分し、秘密情報が利用者設備又は本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを消去するものとします。
5. 本条の効力は、利用契約終了後も存続するものとします。

第26条(個人情報の取り扱い)

1. 利用者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報(個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます)を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩せず、個人情報に関して個人情報の保護に関する法律を含め関連法令を遵守するものとします。
2. 個人情報の取り扱いについては、前条第2項の規定を準用します。
3. 利用契約が満了し、または解除された場合でも、当社は請求管理等の合理的な目的のため、必要最小限の個人情報を保持し続けることができるものとします。

第27条(著作権)

本サービス内のコンテンツ(情報・資料・画像・音声等)については、利用者は、本サービスを自ら利用する場合に限り、これを利用できるものとします。この場合、お客様は、当該コンテンツの著作権等の権利を侵害せず、当社がいつでもこの利用許諾を取り消せることを承諾するものとします。

第28条(商標)

本サービスの利用に際し、会社名、サービス名等の商号、登録商標を権利所有者に無断で使用することを禁止します。

第29条(準拠法)

本利用契約の準拠法は、日本国の法令とします。

第30条(本規約の可分性)

本規約のいずれかの部分が無効とされた場合でも、本規約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を当該部分と置き換えて解釈するものとします。

第31条(協議解決)

利用者当社との間において疑義が生じた場合には、双方信義誠実の原則に則って、これを迅速に協議解決するよう努力する義務を負います。

第32条(専属的合意管轄裁判所)

利用者当社との間における本サービスに関わるすべての紛争、トラブルなどについて訴訟の必要が生じた場合、その訴額に応じて東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(附則)

本規約は、2010年5月1日から改訂実施します。